

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月13日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)
【会社名】	ブロードメディア株式会社
【英訳名】	Broadmedia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3983
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO経営管理本部長 押尾英明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3983
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO経営管理本部長 押尾英明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期連結 累計期間	第23期 第2四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	5,159,395	5,509,836	10,800,990
経常利益又は経常損失 () (千円)	15,418	83,701	81,909
親会社株主に帰属する四半期 (当 期) 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期純損失 () (千円)	827	165,410	46,808
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	37,851	146,081	91,170
純資産額 (千円)	1,971,060	2,529,458	2,675,539
総資産額 (千円)	6,544,109	6,595,368	6,535,305
1株当たり四半期 (当期) 純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	0.01	2.12	0.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	0.01	-	-
自己資本比率 (%)	22.7	30.5	33.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	421,525	278,549	98,065
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,736	43,736	234,624
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,457	42,645	358,595
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	1,702,790	1,337,813	1,616,807

回次	第22期 第2四半期連結 会計期間	第23期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	0.84	0.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第23期第2四半期連結累計期間および第22期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当社グループにおける各報告セグメントの主要な事業の内容等は、以下のとおりです。

(平成30年9月30日現在)

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
コンテンツ	クラウドゲームサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウドゲーム機「G-cluster」の販売及びクラウドゲームサービスの提供 ・通信事業者へのクラウドゲームプラットフォーム提供及びゲーム事業者へのクラウドゲーム機能提供 ・スマートフォン向けクラウドゲームアプリの提供 	ブロードメディアGC(株) Oy Gamecluster Ltd.
	デジタルメディアサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・マルチデバイス向けコンテンツ配信サービス「クランクイン!ビデオ」、「クランクイン!コミック」の提供 ・スマートフォンサイト「クランクイン!」等の企画・運営 ・モバイルサイト「ハリウッドチャンネル」等、複数サイトの企画・運営 	ハリウッドチャンネル(株)
	教育サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」の運営 	ルネサンス・アカデミー(株)
放送	釣り専門チャンネル	<ul style="list-style-type: none"> ・衛星基幹放送事業「BS釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブルテレビ局等への番組供給 ・映像の受託制作 	(株)釣りビジョン
スタジオ	制作事業	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語字幕制作、日本語吹替制作、文字放送字幕制作、番組宣伝制作 	ブロードメディア・スタジオ(株)
	番組販売事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ハリウッド映画等のテレビ局への供給 	
	映画配給事業	<ul style="list-style-type: none"> ・劇場映画の製作・配給、DVD/Blu-rayの発売、テレビ放映権の販売、VOD権の販売 	
技術	デジタルシネマサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロードメディア@CDN for theaterの提供、及び上映システム的设计・販売及びレンタル ・映画館へデジタル機材の導入を推進する配給・興行向けVPFサービスの提供 	デジタルシネマ倶楽部(株)
	CDNサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテンツを最適な形で配信するCDNサービスの提供 	ブロードメディア・テクノロジーズ(株)
	ホスピタリティ・ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・ホテルの客室、会議室へのインターネットサービスの提供、機器の監視及び保守サービスの提供 	
	ネットワーク営業	ブロードバンド回線販売	<ul style="list-style-type: none"> ・「SoftBank 光」サービスの販売 ・「SoftBank Air」サービスの販売 ・「Yahoo! BB」及びその他商材の販売
ISPサービス販売		<ul style="list-style-type: none"> ・「Yahoo! BB」ISPサービスの販売 	
携帯電話サービスの取扱い		<ul style="list-style-type: none"> ・「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯端末の取り扱い 	
全社費用		<ul style="list-style-type: none"> ・ブロードメディア(株)本社の管理業務(人事総務、財務経理、法務等)及びグループ会社の統括管理 	
その他(注)		<ul style="list-style-type: none"> ・中国における、釣り番組のコンサルティング、釣りポータルサイトの運営、釣り関連商品の販売、釣り大会の運営等 	湖南快樂垂釣發展有限公司
		<ul style="list-style-type: none"> ・全テレビ番組録画機の企画・製造・販売、及びテレビ番組ソーシャルサービスの運営 	ガラポン(株)

(注) 「その他」に含まれる事業は、全て持分法適用関連会社における事業であるため、報告セグメントには含まれておりません。

当社グループは、技術プラットフォームを持つコンテンツ事業者として、独自性の高いサービスの提供を通じ成長を目指すことを経営戦略の基本としております。

当社グループは中長期的に更なる成長を遂げるために、以下の戦略のもとに事業を推進しております。

コンテンツサービスの持続的な成長を目指す
技術サービスの進化を加速させる

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ350,440千円(6.8%)増加し、5,509,836千円(前年同期は5,159,395千円)となりました。「放送」「スタジオ」は減収となりましたが、他の3つのセグメントが増収となったことで、売上高は増加いたしました。

営業損益は、97,688千円の損失(前年同期は2,597千円の損失)となりました。「技術」「放送」は増益となり、「ネットワーク営業」も黒字転換となりましたが、「コンテンツ」「スタジオ」が損失を計上いたしました。また、「全社費用」として(株)釣りビジョンの架空取引被害に関連する費用約150,000千円が発生したことが大きく影響しております。

経常損益は、83,701千円の損失(前年同期は15,418千円の損失)となりました。営業損失に加え、為替差損を計上したこと等が影響いたしました。なお、当社の子会社で清算手続き中であるGクラスタ・グローバル(株)の残余財産の分配額が確定したことから貸倒引当金戻入額47,251千円を営業外収益に計上しております。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、165,410千円の損失(前年同期は827千円の利益)となりました。経常損失に加え、前年同期において特別利益として計上した役員退職慰労引当金戻入額がなかったことや、子会社における税金費用が増加したこと等が影響いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの売上高及び営業損益の概況は、以下のとおりです。

コンテンツ

「コンテンツ」セグメントは、クラウドゲームサービス、デジタルメディアサービス、教育サービスで構成されており、テレビ・PC向けの動画配信、スマホ・タブレット向けのコンテンツ配信及び広域通信制高校に至るまでの広範な事業を行っております。

売上高は、前年同期と比べ91,990千円(9.0%)増加し、1,112,532千円(前年同期は1,020,541千円)、営業損益は、40,581千円の損失(前年同期は37,787千円の損失)となりました。

教育サービスは、入学生徒数が増加したことで、増収となりましたが、新規通学コース開講や新キャンパス開校による初期費用や広告宣伝費等が発生したこと等により、営業利益が減少いたしました。クラウドゲーム事業およびデジタルメディアサービスは、売上高が伸びたことで営業損失が縮小しております。

放送

「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、並びにBS・CS放送及びケーブルテレビ局等あての番組供給事業を行っております。

売上高は、前年同期と比べ40,182千円(2.7%)減少し、1,451,883千円(前年同期は1,492,066千円)、営業利益は75,903千円(前年同期は58,269千円)となりました。

視聴料収入が減少傾向にあり減収となりましたが、販売費及び一般管理費の削減効果等により増益となりました。

スタジオ

「スタジオ」セグメントは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

売上高は、前年同期と比べ50,729千円(4.3%)減少し、1,127,272千円(前年同期は1,178,001千円)、営業損益は15,815千円の損失(前年同期は12,364千円の利益)となりました。番組販売事業はテレビ局向け番組販売が増加し、増収増益となりました。一方、制作事業の受注が減少し原価率が上昇したことや、映画配給事業のビデオ販売等が減少したことが影響し、「スタジオ」セグメントは減収減益となりました。

技術

「技術」セグメントは、デジタルシネマサービス及び「ブロードメディア[®]CDN」等のCDN(コンテンツ・デリバリー・ネットワーク)サービス及びホテルの客室、会議室へのインターネットサービスの提供を行っております。

売上高は、前年同期と比べ156,385千円(14.1%)増加し、1,265,240千円(前年同期は1,108,855千円)、営業利益は212,994千円(前年同期は188,101千円)となりました。

CDNサービスにて取り扱う新たなソリューションやサービスが拡大したことに加え、デジタルシネマサービスにて映画館への配信が好調に推移したこと等により、増収増益となりました。

ネットワーク営業

「ネットワーク営業」セグメントは、ブロードバンド回線（SoftBank 光、SoftBank Air）やISPサービス、携帯電話サービス等の販売代理店として、通信回線販売業者等の事業者を通じて販売活動を行っております。

売上高は、前年同期と比べ192,976千円（53.6%）増加し、552,906千円（前年同期は359,930千円）、営業損益は22,044千円の利益（前年同期は11,990千円の損失）となりました。

ブロードバンド回線の販売が伸びていることから売上高は増加し、営業損益も黒字となりました。

（2）財政状態の状況

（イ）資産

流動資産は、現金及び預金が減少した一方で、テレビ向け番組販売の仕入やBS放送に係る衛星利用料の前払いにより番組勘定や前払費用が増加したこと等が要因となり、前連結会計年度末に比べ153,479千円増加し、4,836,413千円となりました。固定資産は、リース資産の減少等により前連結会計年度末に比べ93,417千円減少し、1,758,954千円となりました。これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ60,062千円増加し、6,595,368千円となりました。

（ロ）負債

流動負債は、前受金や短期借入金が増加した一方で、買掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ121,112千円増加し、3,052,054千円となりました。固定負債は、リース債務が減少した一方で、普通社債250,000千円を発行したこと等により、前連結会計年度末に比べ85,031千円増加し、1,013,855千円となりました。これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ206,143千円増加し、4,065,910千円となりました。

（ハ）純資産

親会社株主に帰属する四半期純損失165,410千円を計上したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ146,081千円減少し、2,529,458千円となりました。これにより、自己資本比率は30.5%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて278,994千円減少し、1,337,813千円となりました。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス278,549千円（前年同期はマイナス421,525千円）となりました。税金等調整前四半期純損失83,701千円を計上したことに加え、テレビ局向け番組販売の仕入代金の支払いやBS放送に係る衛星利用料の前払い等により、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりました。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得や敷金・保証金の差入による支出があったこと等から、マイナス43,736千円（前年同期はマイナス125,736千円）となりました。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済やリース債務の返済による支出があった一方で、普通社債250,000千円の発行による収入があったことから、プラス42,645千円（前年同期はマイナス58,457千円）となりました。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,147,323	79,147,323	東京証券取引所 JASDAQ スタンダード	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 なお、単元株式数は100株となっております。
計	79,147,323	79,147,323		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		79,147,323		3,457,496		3,061,353

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	1,367	1.75
藤田 浩介	静岡県浜松市東区	1,355	1.74
橋本 太郎	東京都文京区	1,019	1.31
國重 恒之	神奈川県秦野市	780	1.00
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-13-14	714	0.92
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	711	0.91
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	702	0.90
坂本 誠	東京都江戸川区	655	0.84
佐藤 隆	福島県郡山市	460	0.59
安野 清	埼玉県上尾市	400	0.51
計		8,166	10.47

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,157,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,986,500	779,865	
単元未満株式	普通株式 3,423		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	79,147,323		
総株主の議決権		779,865	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
ブロードメディア 株式会社	東京都港区赤坂8丁目4-14	1,157,400		1,157,400	1.46
計		1,157,400		1,157,400	1.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について仁智監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,616,807	1,337,813
受取手形及び売掛金	1,297,506	1,352,952
商品及び製品	18,324	10,877
仕掛品	95,677	103,281
原材料及び貯蔵品	18,351	13,633
番組勘定	1,308,385	1,608,425
その他	337,410	419,282
貸倒引当金	9,529	9,853
流動資産合計	4,682,933	4,836,413
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	401,385	322,595
その他(純額)	357,482	364,854
有形固定資産合計	758,868	687,450
無形固定資産		
のれん	89,404	82,399
その他	99,877	90,180
無形固定資産合計	189,281	172,579
投資その他の資産		
投資有価証券	519,291	499,971
破産更生債権等	1,906,698	550,284
その他	493,000	500,523
貸倒引当金	2,014,768	651,854
投資その他の資産合計	904,222	898,924
固定資産合計	1,852,371	1,758,954
資産合計	6,535,305	6,595,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	832,461	1,030,949
短期借入金	216,902	156,902
1年内償還予定の社債	-	50,000
未払法人税等	55,856	92,684
賞与引当金	116,737	144,425
その他	1,708,983	1,577,092
流動負債合計	2,930,942	3,052,054
固定負債		
社債	-	200,000
退職給付に係る負債	178,485	192,652
リース債務	469,792	349,955
その他	280,547	271,247
固定負債合計	928,824	1,013,855
負債合計	3,859,766	4,065,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,457,496	3,457,496
資本剰余金	2,859,329	2,859,329
利益剰余金	3,997,247	4,162,658
自己株式	175,253	175,253
株主資本合計	2,144,323	1,978,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,292	3,309
為替換算調整勘定	45,519	39,027
その他の包括利益累計額合計	43,227	35,717
非支配株主持分	487,988	514,827
純資産合計	2,675,539	2,529,458
負債純資産合計	6,535,305	6,595,368

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	5,159,395	5,509,836
売上原価	3,320,207	3,601,098
売上総利益	1,839,188	1,908,737
販売費及び一般管理費	1,841,786	2,006,426
営業損失()	2,597	97,688
営業外収益		
受取利息	230	570
受取配当金	538	380
為替差益	2,145	-
貸倒引当金戻入額	7,505	54,754
持分法による投資利益	14,183	-
その他	9,230	10,734
営業外収益合計	33,832	66,438
営業外費用		
支払利息	33,727	24,863
持分法による投資損失	-	1,539
為替差損	-	16,297
その他	12,925	9,751
営業外費用合計	46,653	52,452
経常損失()	15,418	83,701
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	64,916	-
持分変動利益	11,167	-
特別利益合計	76,084	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	60,665	83,701
法人税、住民税及び事業税	41,605	77,356
過年度法人税等	-	9,664
法人税等調整額	6,753	12,821
法人税等合計	34,851	54,869
四半期純利益又は四半期純損失()	25,813	138,571
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,986	26,839
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	827	165,410

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	25,813	138,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	236	1,017
為替換算調整勘定	2,896	270
持分法適用会社に対する持分相当額	8,905	6,763
その他の包括利益合計	12,037	7,510
四半期包括利益	37,851	146,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,865	172,920
非支配株主に係る四半期包括利益	24,986	26,839

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	60,665	83,701
減価償却費	136,886	142,939
のれん償却額	7,217	7,233
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,669	1,363,562
賞与引当金の増減額(は減少)	8,350	27,687
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	115,833	-
受取利息及び受取配当金	769	950
支払利息	33,727	24,863
持分法による投資損益(は益)	14,183	1,539
持分変動損益(は益)	11,167	-
売上債権の増減額(は増加)	96,027	55,374
たな卸資産の増減額(は増加)	268,340	295,479
破産更生債権等の増減額(は増加)	3,416	1,357,385
仕入債務の増減額(は減少)	115,655	198,487
未払又は未収消費税等の増減額	23,145	21,918
その他の資産・負債の増減額	390,070	240,592
その他	17,356	2,948
小計	354,709	254,656
利息及び配当金の受取額	635	459
利息の支払額	33,764	24,941
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	77,345	588
その他	43,659	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	421,525	278,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	54,494	36,118
投資有価証券の取得による支出	2,750	-
貸付けによる支出	32,750	20,000
貸付金の回収による収入	7,500	7,500
その他	43,241	4,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,736	43,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,500	60,000
社債の発行による収入	-	250,000
リース債務の返済による支出	158,949	147,354
その他	8	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,457	42,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,287	647
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	601,431	278,994
現金及び現金同等物の期首残高	2,304,221	1,616,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,702,790	1,337,813

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
従業員給与	574,305千円	585,816千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	1,702,790千円	1,337,813千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	1,702,790	1,337,813

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社が発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部について、当第2四半期連結累計期間において権利行使が行われ、資本金137,500千円、資本剰余金137,500千円が増加しております。この結果、資本金が3,107,496千円、資本剰余金が2,550,027千円となっております。なお、当第2四半期連結累計期間後、平成29年10月24日までに残り全部の権利行使が行われ、資本金350,000千円、資本剰余金350,000千円が増加しております。この結果、資本金3,457,496千円、資本剰余金2,900,027千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント						全社費用	合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	計		
売上高	1,020,541	1,492,066	1,178,001	1,108,855	359,930	5,159,395	-	5,159,395
セグメント利益又は損失 ()	37,787	58,269	12,364	188,101	11,990	208,958	211,556	2,597

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用であり、グループ本社(ブロードメディア株)の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						全社費用	合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	計		
売上高	1,112,532	1,451,883	1,127,272	1,265,240	552,906	5,509,836	-	5,509,836
セグメント利益又は損失 ()	40,581	75,903	15,815	212,994	22,044	254,545	352,234	97,688

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用であり、グループ本社(ブロードメディア株)の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	0円01銭	2円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	827	165,410
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	827	165,410
普通株式の期中平均株式数(株)	69,743,737	77,989,896
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	0円01銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数(株)	8,246,153	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月7日

ブロードメディア株式会社

取締役会 御中

仁智監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 永 良 平 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 一 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブロードメディア株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブロードメディア株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。